

都道府県の感染症対応力強化への支援について

【担当省庁】厚生労働省

京都府においては、新型コロナウイルス対応を踏まえて新興感染症対策を強化するため、平時から感染症に係る情報収集・分析や施設等の感染症対策支援等を行う「京都版CDC（仮称）」を令和8年度に創設することとしている。

京都版CDCでは、府内の感染症の実態を把握・分析・発信するとともに、自治体職員の資質向上につながる研修の開催や社会福祉施設、病院等の実践的な感染対策を専門家が支援する等の機能を想定しており、令和7年4月に設置された国立健康危機管理研究機構とも連携した、地方衛生研究所も含めた対応力の強化を検討しているところである。

ついては、今後、都道府県が国立健康危機管理研究機構や大学等と連携して行う新興感染症対策の取組に資するよう、地方衛生研究所等の情報収集・分析力の強化、自治体職員等向けの研修、ホームページ等による情報発信、さらには地域の関係機関と連携した施設の感染対策の向上に要する費用に対し財政的支援の充実をお願いしたい。

また、将来的なパンデミックに備え、同機構と連携した感染症探知の体制を構築するため、地方衛生研究所の検査機器等の維持管理や急性呼吸器感染症（ARI）病原体サーベイランスの実施に要する費用について、都道府県に新たな負担が生じないよう支援いただきたい。

【現状・課題等】

- 新たな感染症の発生に備えるため、京都府では令和8年度に「京都版CDC（仮称）」を創設することとしている（⑦当初予算：検討費等1,000千円）。機能の詳細を検討しているところであるが、感染症に係る情報収集・分析・発信、自治体職員の資質向上、施設の感染対策の向上支援は、同組織の機能の柱となると考えており、ゲノム解析に要する費用、ホームページ作成費用、自治体職員向けの研修や施設支援に係る人件費等の予算の財源確保が課題である。
- 新型コロナウイルス感染症に係る検査体制を確保するため、PCR検査機器、次世代シーケンサーを整備してきたが、これらを常に稼働できる状態に維持するための保守管理費用として年間約16,000千円が必要
- 将来的なパンデミックに備えて、感染症法に基づき新たに5類感染症として急性呼吸器感染症（ARI）が位置付けられ、同法14条に基づきARI病原体サーベイランスを毎週実施することで、新興・再興感染症の発生を迅速に探知するよう要請されているが、病原体検査費用が極めて高額であり、現状の補助金（感染症予防事業費等国庫負担（補助）金、補助率1/2）のみでは費用負担が大きい。

京 都 府 の担当課	健康福祉部 健康福祉総務課 (075-414-5908) 健康対策課 (075-414-4768)
---------------	--

【国の事業等】

■概算要求〔厚生労働省〕

- ▶ 国立健康危機管理研究機構の運営に必要な経費 206 億円
(令和 7 年度予算 174 億円)
- ▶ 国立健康危機管理研究機構 (JIHS) において、感染症の情報収集・分析体制の強化、感染症危機への対応人材の育成・確保、基礎から臨床に至る総合的な研究開発基盤の整備、対外発信力の強化に取り組むとともに、感染症に関連するデータを集積・分析し、質の高い科学的知見を統括庁及び厚生労働省に対して迅速に提供できる体制を構築。
- ▶ 医療提供体制推進事業費補助金の院内感染地域支援ネットワーク事業
283 億円の内数 (令和 7 年度予算 267 億円の内数)
- ▶ 新興感染症対応力強化事業の感染症対策等に係る研修事業
10 億円の内数 (令和 7 年度予算 10 億円の内数)

【京都府の取組】

■京都版 CDC 設置検討費 (令和 7 年度予算 1 百万円)

- ▶ 新興感染症等に備えるため感染症対策の立案・バックアップ等に資する新組織「京都版 CDC (京都府感染症予防管理センター (仮称))」の令和 8 年度設立を目指し、あり方検討を実施

■検査機器保守管理 (令和 7 年度予算 13.5 百万円)

- ▶ 新型コロナ対応のために整備した以下の検査機器及び既存の各種機器について、次の新興感染症への備えとして定期的な保守管理を実施
 - ・次世代シーケンサー (1 台)、PCR (リアルタイム PCR 6 台)、前処理装置 (4 台)、抗原定量検査 (3 台)

■PCR 検査試薬等購入 (令和 7 年度予算 15.1 百万円)

- ▶ 国から要請された ARI 病原体サーベイランス (ARI 病原体検査 (11.9 百万) 及び新型コロナウイルスゲノム解析 (3.2 百万)) の経費

■高齢者施設・障害者施設向け感染対策オンライン相談会の開催等

- ▶ 施設等でクラスターが発生した際には、管轄の保健所が届出を受けて、感染拡大防止に関する助言等の支援
- ▶ 京都府独自の取組として、新型コロナの流行時の「施設内感染専門サポートチーム」のメンバーが中心となり、高齢者施設・障害者施設向けの「感染対策オンライン相談会」を開催